

『『仙台らしい』まちづくりを飛躍させる一年に』



仙台商工会議所 会頭 藤崎 三郎助

2026年の新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。さて、昨年を振り返りますと、日本を取り巻く環境はまさに激動の一年でした。

国際情勢に目を向けますと、米国で第2次トランプ政権が発足し、自国第一主義的な政策への転換や、それに伴う関税措置を発動しました。さらに、台湾有事に関する発言に端を発した日中関係の冷え込みなど、さまざまな国際的な緊張が世界経済に波紋を広げています。

国内においては、初の女性総理となった高市早苗内閣総理大臣が、強い経済を作るために責任ある積極財政を掲げており、日経平均株価も史上最高値を更新するなど、市場では期待感が先行する動きが見られました。

しかしながら、その恩恵は一部に留まり、物価高による消費マインドの低下も相まって、物価と賃金の好循環の定着はいまだ課題として残されています。

何より、東北最大の課題と言える人口減少・少子高齢化は、いわゆる「2025年問題」を経て、今後ますます深刻さを増してまいります。生産年齢人口が減少を続ける中で、いかにして山積する課題を乗り越え、持続可能な地域経済を築いていくのか、仙台・宮城の力が試されています。

2026年度は、当所「第5期中期ビジョン」の最終年度となります。スローガンとして掲げた「地域から世界へ。いま以上に多くの人々が訪れ、暮らし、力強く飛翔する都市『仙台』づくりへの挑戦」の実現に向け、「企業活力」「地域力」「組織力」の三つの力は着実に高まっているものと感じています。

現在、地域中小企業には、深刻さを増す人手不足や過度な円安、エネルギー・原材料価格の高騰、社会的な要請である高水準な賃上げへの対応など、大きな変化の波が押し寄せています。加えて、本年は、「取適法（取引適正化関連法）」の施行や、約40年ぶりとなる「労働基準法」の大改正を控え、働き方改革の見直しに向けた議論が本格化しており、絶えず変化する

外部環境への適応を迫られています。

また、今後増加が見込まれる外国人材に力を発揮いただく上では、単なる労働力としてではなく、企業の成長を支える仲間として迎え入れるための多文化共生型の組織作りも重要になってまいります。

仙台のまちづくりに目を向けると、市役所本庁舎の建て替えや、定禅寺通・青葉通の再整備、都心再構築プロジェクトによる複数の再開発案件が進む中で、今後も音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の建設や、仙台城大手門の復元などが予定されており、建築コスト高騰による収益性の確保等は引き続きの課題ですが、仙台駅西口の再開発や、県民会館移転後・市民会館閉館後の跡地活用なども見据えて、知恵を絞りながら人や投資を仙台・宮城に呼び込んでまいらなければなりません。

さらに、昨年の東北における外国人延べ宿泊者数は、仙台空港における香港便や高雄便、バンコク便就航の後押しもあり、過去最高を記録する見込みです。今後は、数だけではなく、観光消費額にも着目し、ラグジュアリーホテルの誘致や、高付加価値な体験コンテンツの造成など、富裕層をターゲットとした受け入れ態勢の整備に、さまざまな関係者が連携して戦略的に取り組むことで、仙台の都市機能をさらに強化していくことも必要です。

当所では昨年、役員・議員の改選に伴い、11月1日より新体制がスタートしました。役員・議員、そして会員企業の皆さまの力の結集により、地域経済のけん引役として、そしてあらゆるステークホルダーをつなぐ架け橋として、「仙台らしい」まちづくりを推進するとともに、仙台の魅力や個性を支える会員企業の皆さまが、自己変革により環境変化をチャンスへと転換していけるよう力を尽くしてまいります。

結びに、本年が皆さまにとりまして、飛躍と繁栄の年となりますこと心より祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。